

公民連携による 地域課題の解決に向けて

近年、人口減少をはじめとする急激な社会経済情勢の変化など、複雑化・多様化する社会において、行政のみでさまざまな行政課題を解決することは困難な状況となっています。こうした諸課題の解決のため、民間企業・学校法人・NPO 法人を始めとする各種団体（企業など）と協働で市民サービスの提供などを行うことを「公民連携」と言います。「公民連携」を行うことで、企業などのノウハウやネットワークを持続可能な形で活用し、町単独で実施するよりも効果的な住民サービスを提供することを目指しています。

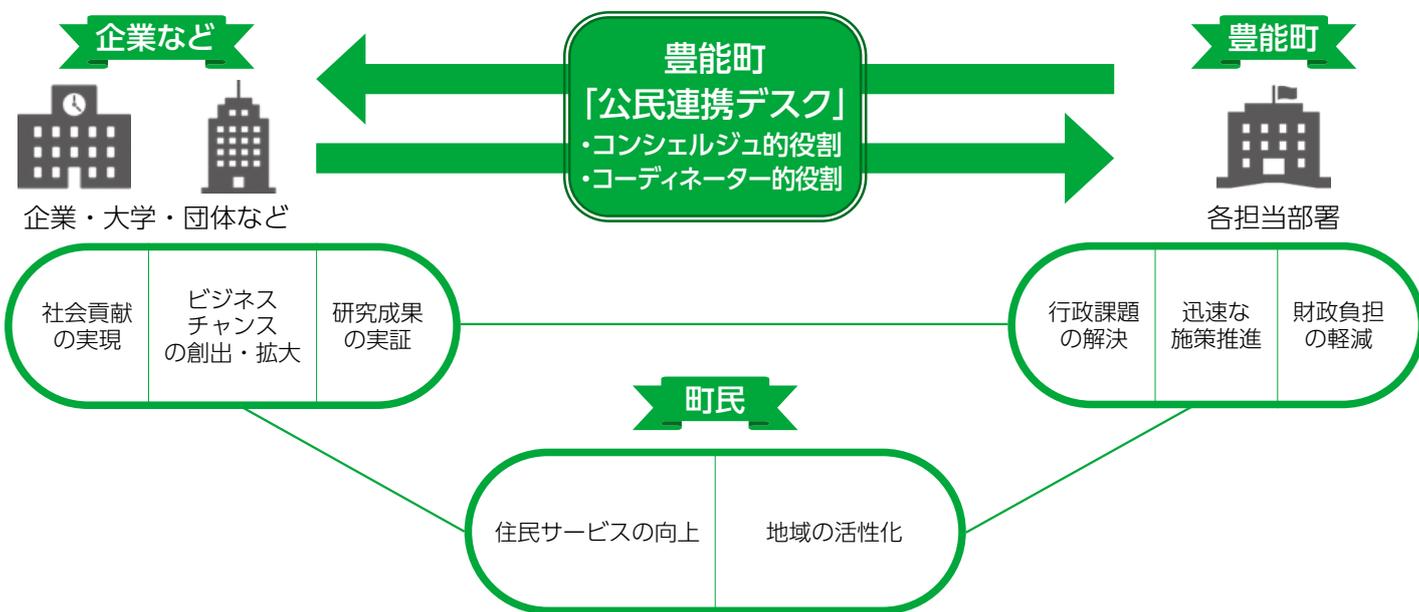
「公民連携」って？

「公民連携デスク」の設置

その取組の一環として、企業などと行政のマッチングを行うワンストップ窓口として「公民連携デスク」を令和5年12月に設置しました。

「公民連携デスク」は、企業などからの提案や相談を一元的に対応する「コンシェルジュ^{*}的役割」と、担当部署と企業などの間に入り、双方に提案できるようコーディネートする「コーディネーター的役割」を担っています。

^{*}本来はホテルの宿泊客のあらゆる要望、案内に対応する「総合世話係」というような職務を担う人の職業名として使われていた言葉で、近年は種々の施設で同様の役割を担う人に対しても使われます。



連携のかたち と 連携分野

町が推進するべき政策として下記の分野を設定しています。連携分野が3つ以上にまたがり、かつ、具体的な取り組みとして1つ以上の事業の実施が予定されている場合は包括連携協定を締結することとし、それ以外の場合は個別連携協定を締結します。

連携のかたち

- ・包括連携協定
- ・個別連携協定

連携分野

- ①福祉
- ②健康・医療
- ③産業・雇用
- ④観光
- ⑤まちづくり
- ⑥子育て・教育
- ⑦文化・スポーツ
- ⑧環境・農林水産
- ⑨防災・防犯
- ⑩インフラ・行政管理
- ⑪その他必要な分野



新たに3者と包括連携協定を締結しました

公民連携デスクの設置に伴い、新たに2月26日に大塚製薬株式会社・日本郵便株式会社・生活協同組合コープこうべとそれぞれ包括連携協定を締結しました。

今後、幅広い分野における事業や社会貢献活動などを通じて得たノウハウを活かし、相互に連携・協力し、住民サービスのより一層の向上を図ることを目的として、様々な事業を行ってまいります。



大塚製薬株式会社

大塚製薬(株)とは、②健康・医療⑨防災・防犯⑦文化スポーツの分野で連携を行います。疾病の治癒から日々の健康増進までをめざす同社の経験やノウハウを活用し、健康づくりやスポーツの振興、災害時における被災者支援などを連携していきます。今後、具体的な事業として、熱中症予防のための「熱中症対策アドバイザー養成講座」の実施などを行ってまいります。



日本郵便株式会社

日本郵便(株)とは、①福祉⑥子育て・教育⑨防災・防犯の分野で連携を行います。それぞれの持つ資源や特性を生かしながら相互に連携および協力し、地域の活性化および持続的成長に向けた取組を推進していきます。

今後、同社の地域ネットワークを活かした地域見守り活動など安心・安全に暮らせる地域社会づくりなど様々な取組みを行ってまいります。



生活協同組合コープこうべ

生活協同組合コープこうべとは、②健康・医療③産業・雇用⑥子育て・教育⑧環境・農林水産⑨防災・防犯の分野で連携を行います。

同組合とはこれまでに「緊急時における生活物資確保に関する協定」や「高齢者見守りに関する協定」、「豊能町牧地区 里地・里山保全管理活動に関する協定」など5つの協定を結び取組を行ってきました。

今回の協定では特に「地域の安全・安心」「健康増進・食育、地産地消」「子育て支援、青少年健全育成」「環境保全」などに分野を広げて連携し、地域の活性化や持続可能な社会への実現をめざしていきます。

